

様式2 PPP/PFI導入可能性検討調書

事業名					事業所管課						
(1) 概要	①施設用途										
	②事業概要										
	③公の施設	□該当 □一部該当(該当施設:) □該当しない									
(2) 土地関連	①所在地										
	②敷地面積										
	③各種規制	用途地域				建ぺい率	%	容積率	%	高さ制限	m
(3) 整備関連	①整備種別	□新設 □現地建替 □移転建替 □改修 □増築 □その他()									
	②施設面積	建築面積	m ²	(現面積: m ²)	余剰建ぺい率						
		延床面積	m ²	(現面積: m ²)	余剰容積率						
	③スケジュール	従来型手法の場合				PPP/PFI手法の場合					
	④施設整備費(従来型)	事業費	千円	国・府補助金	千円	地方債	千円	一般財源(基金含む)	千円		
		⑤整備費補助 □有(補助制度名:) □無 □PFIの場合は、補助対象外									
	(4) 運営関連	①必要人員(直営の場合)	人工	職種・業務等の内訳			年間人件費				
			正職員				千円				
			会計年度				千円				
その他						千円					
合計					千円						
②年間運営費(直営の場合)		歳入				歳出					
						人件費(再掲)					
						千円		千円			
						千円		千円			
						千円		千円			
					千円		千円				
③当該施設で行う運営業務											
業務名		直営で行う必要性(公共の関与必要性)		現状		民間の同種・類似業務の存在					
		□義務 □高 □低		□新規 □直営 □委託		□多 □少 □無					
		□義務 □高 □低		□新規 □直営 □委託		□多 □少 □無					
		□義務 □高 □低		□新規 □直営 □委託		□多 □少 □無					
		□義務 □高 □低		□新規 □直営 □委託		□多 □少 □無					
		□義務 □高 □低		□新規 □直営 □委託		□多 □少 □無					

①定量評価の結果	PPP/PFI候補1				PPP/PFI候補2							
	PPP/PFI方式											
VFM	%	千円		%	千円							
結果分析												
(5) 簡易な検討の結果	②定性評価の結果				PPP/PFI候補1				PPP/PFI候補2			
	結果等											
類似事例	自治体名	事業名		PPP/PFI方式	延床面積	事業期間	VFM					
					m ²	年間	%					
					m ²	年間	%					
					m ²	年間	%					
(6) 総合評価	判断基準		評価	理由								
	1.従来型手法と比較して、事業期間全体について財政負担の削減が図られるか(目安としてVFMが10%以上あること)											
	2.法律等により民間事業者が事業主体となることに明確な制約がないか											
	3.PPP/PFI手法導入によって事業目的を達成できるか											
	4.民間事業者等の能力やノウハウを活用することにより、市民ニーズに応じたサービスの向上が期待できるか											
	5.長期にわたり安定的・継続的なサービス需要が見込まれる事業であるか											
	6.民間との役割分担が明確にできるか											
	7.事業の開始までに各種手続に必要なスケジュールの確保が可能であるか											
(7) 実施の可否	PPP/PFI手法導入の適正があるか	理由(適正がない場合も記述)										
	検討するPPP/PFI方式(複数可)											